

No.	005	—	1003	事務事業名	市民税確定申告事務				公的関与	1					
PLAN	課名	税務課	係名	市民税係	電話番号	089-964-4403	メールアドレス	zeim@city.toon.lg.jp							
	事業区分	經常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし				
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進						
	事業の目的	事業の実施により個人の所得や各種控除額等を正確に把握し、住民税(市県民税)の適正な課税を行うため。				根拠法令等	地方税法								
	事業の手段	所得税の確定申告期間に合わせて、確定申告及び住民税申告を行える相談窓口を設置します。				掲載計画									
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標					
		職員1人につき申告受付人数(1日あたり)				人	目標 13	13	14	14					
		申告期間中税務課窓口職員人数(1日あたり)				人	目標 7	6	6	6					
							実績 11	11							
							実績 6	5							
DO	活動内容	①	申告事務			④	課税資料整理事務								
		②	申告事務			⑤									
		③	課税資料収集事務												
	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費					
	直接事業費			令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	備考								
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円									
		地方債		0千円	0千円	0千円									
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円									
		一般財源		821千円	999千円	682千円									
	計(A)		821千円	999千円	682千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	1,531人	9,664千円	1,546人	9,819千円	1,495人	9,495千円								
	臨時職員工数・経費	0.607人	1,229千円	0.607人	1,280千円	0.607人	1,280千円								
全体事業費(A+B)		11,714千円		12,098千円		11,457千円									
CHECK・ACTION	一次評価者	市民税係		総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	1	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)													
	必要性	住民税の適正な課税には必要不可欠な事業です。相談窓口の設置により、所得税の確定申告及び住民税申告が行えることで、住民満足度も高いと思われます。													
	有効性	住民税は行政サービスを決定する上での指標となることが多いので、できるだけ多くの方に申告していただけるよう相談窓口を設置することは有効だと考えます。													
	達成度	多様な申告に対応できるよう、職員は日頃から研鑽を行っており、住民税の適正な課税に繋がっています。													
	効率性	申告内容によっては所轄税務署に案内するほか、申告期間前に担当者が扶養控除や寄付金控除などの情報を事前入力することで、事務の効率化を図っています。更なる改善を目指し、検討する余地があります。													
	当面の課題	申告相談にあたって、申告に必要な書類の事前整理をお願いしているところですが、内容によって相談時間にばらつきがあり、時間を要することがあります。また、申告期間中は多くの職員が申告事務に従事するため、窓口業務に支障をきたすことがあります。													
	改訂計画	スマホ等での申告を推進するために周知・案内を行うなど、さらに効果的な方法を検討していきたいと考えます。													
	二次評価者	税務課長		総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	1	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	定められた確定申告期間は1か月間であり、短期間で多数の申告相談に対応する必要があることから、実施内容を検討の上、更なる効率化を図るとともに、円滑な実施に努める必要があります。													

No.	006	—	1009	事務事業名	債権管理事務	公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	--------	------	---

PLAN	課名	債権管理室	係名	債権対策係	電話番号	089-964-4403	メールアドレス	zeim@city.toon.lg.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進				
	事業の目的	全庁的な債権徴収対策を推進し、各債権所管課における徴収体制の確立及び積極的な債権の徴収を進めるため。				根拠法令等	地方自治法、地方税法、民法、債権管理条例、債権管理条例施行規則						
	事業の手段	移管された強制徴収公債権の滞納整理及び債権管理条例に基づく適切な債権管理を支援します。				掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標			
		研修会の実施		回/年		回	目標 4	5	5	5			
		実績					5	3					
		取納率 (債権管理室移管分)		取納実績額/調定額		%	目標 100	100	100	100			
		実績					37	100					
移管債権件数		強制徴収公債権に係る徴収困難案件の移管件数が少ないため		件	目標 20	20	20	40					
実績					4	3							
DO	活動内容	① 移管債権の滞納整理を実施します。			④								
		② 債権の徴収、管理に関する研修等を実施します。			⑤								
		③ 各債権担当課の債権徴収及び債務整理に関して、必要な助言・指導を行います。											
	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費	令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		備考					
		国・県支出金		0千円		0千円		0千円					
		地方債		0千円		0千円		0千円					
		その他特定財源		0千円		0千円		0千円					
		一般財源		0千円		0千円		0千円					
	計(A)		0千円		0千円		0千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	2,000人	12,624千円	2,000人	12,702千円	2,000人	12,702千円						
	臨時職員工数・経費	0,000人	0千円	0,000人	0千円	0,000人	0千円						
全体事業費(A+B)		12,624千円		12,702千円		12,702千円							
一次評価者	債権対策係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	法令に基づく適正な債務整理の実施に努め、債権負担の公平性を確保していく必要があります。												
有効性	債権管理室へ移管された債権の強制徴収や債権管理条例を制定したことにより、各債権所管課において債務整理を実施していくための有効な事業です。												
達成度	各債権所管課からの移管債権に関しては、完納や執行停止相当として返還しておりますが、強制徴収公債権以外の債権については、債権管理条例に基づき、更なる債務整理を実施していく必要があります。												
効率性	先進自治体等の事例を参考に、効率的な債務整理の方法について研究する必要があります。												
当面の課題	債権管理室だけでなく、各債権所管課においても債務整理を進めていくための体制づくりや専門知識の習得が必要です。												
改革計画	債権管理に関する専門的知識習得のための研修参加や各債権所管課担当者の債務整理に対する意識の醸成を図るための環境づくりを進めます。												
二次評価者	税務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	債権管理室として目標値に掲げる件数(20件)の移管を受ける体制は整っていますが、例年、各債権所管課からの移管件数は数件に留まっています。引き続き、研修等を実施し、各債権所管課職員の専門的知識習得とスキルアップ、並びに債権管理の成果向上に繋がるよう支援していく必要があります。												